



よるんちよう 議会だより

第136号

2020年/令和2年7月16日

発行 与論町議会
編集 広報常任委員会
〒891-9301

鹿児島県大島郡与論町茶花 1418-1

TEL 0997(97)3201

FAX 0997(97)4196



令和2年6月21日 伊波石字線から望む部分日食 (写真提供: 上野裕司氏)

共同墓地調査検討
特別委員会報告

(P3)

6月
定例会

採択した陳情

(P4)

一般質問

9人が登壇!町政を問う

(P5~P13)

一般会計予算は 52億7026万円 (2億6400万円を追加)

主な補正

園芸関係経営対策支援補助金	1000万円
花卉生産農家支援給付金	454万円
観光関連事業者支援給付金	2190万円
島の魅力発見事業補助金	450万円

令和二年第二回定例会を六月十五日から十九日まで五日間の日程で開いた。六月十五日は諸般の報告の後、条例2件、補正予算1件を可決後一般質問があり、9名が登壇し町政全般について議論を交わした。

翌十六日は条例8件、補正予算1件、その他12件を可決。その後、専決処分2件を承認し、農業委員会委員の任命に同意した。また、人権擁護委員の推薦を適任と認め、最後に選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙が行われた。

六月十九日の最終本会議では、条例1件、その他2件を可決。陳情2件を採択し、意見書の提出について可決した。その後、共同墓地調査検討特別委員会の報告が行われた。

一般会計補正予算

会計名	補正前	補正額	計
一般会計	50億626万円	2億6400万円	52億7026万円

特別会計補正予算

会計名	補正前	補正額	計
国民健康保険特別会計	6億8179万円	174万円	6億8353万円

委員 共同墓地調査検討特別委員会 報告

調査に至った経緯

昨年、町行政による墓地の実態調査アンケートが実施された。このアンケート調査結果で「将来的に共同納骨堂が必要であるか」との設問に対し、55・84%の住民が必要であると回答したことを受け、将来的なお墓のあり方について議会独自に調査検討し、提言を行っていく必要があるとの判断から、当委員会は、令和元年9月定例会において設置され、以来8回の委員会を開催した。

調査の経過

第1回目の委員会は、令和元年10月9日に開催し、共同墓地調査検討特別委員会設置の目的、調査項目、活

動工程等について各委員の意見を集約した。

第2回目の委員会は、10月30日に開催し、共同墓地について調査検討するに当たっては、議会独自で先進地の視察調査が必要であると結論に達し、調査地や日程について検討を行い、令和2年1月28日に鹿児島市で開催される議員研修会終了後の29日に鹿児島市営東谷山納骨堂・小松原納骨堂の2か所の調査並びに、令和2年4月に新年度予算確保の後、沖縄県の共同墓を調査することに決定した。鹿児島市での所管事務調査報告書の内容については、3月定例会で報告したとおりである。新年度計画の沖縄県での所管事務調査に

ついては、4月16日から2泊3日の日程で、浦添市施設型共同墓・中城メモリアルパーク・大里メモリアルパークの3施設を調査する事に決定したが、新型コロナウイルスの感染拡大蔓延による世情不安の現状に鑑み、感染拡大防止のため、沖縄県での共同墓に対する所管事務調査は中止と決定した。

第8回目の委員会は、6月10日に開催し、報告の内容を検討・確認し、集約した意見は本会議場で提言として報告した上で、町議会からの意見として町長に申し入れるべきであると決定した。調査の経過については以上である。

町議会についての意見

共同墓地（納骨堂）の必要性

①核家族化や少子化の進行。
②新たなお墓の用地取得の問題。
③お墓のことで子や孫に負担をかけることなく簡素化したい高齢者の増加。
④新たなお墓の建設に伴う多額の費用負担など、将来にわたってのお墓に対する意識やニーズが変化していること。以上の4点である。

整備計画に当たつての留意点

①第6次与論町総合振興計画において、共同墓地（納骨堂）の整備について具体的に盛り込むこと。
②建設費用については、島外資本（目的別ふるさと納税制度）やクラウドファンディング等の導入を図るなど、資金調達方法を十分検討し、町の財政負担に与える影響を十分考慮すること。以上の2点である。

基本的な方向性

①共同墓地（納骨堂）のメリット、デメリットを十分検討し、利用者の利便性を図ること。
②納骨堂の規模及び形態については、利用者の負担軽減等を図るために十分検討すること。
③管理運営の方法等について十分に検討すること。以上の3点である。

なお、厚生労働省の墓地経営・管理の指針等において、「墓地経営主体は、市町村等の地方公共団体が原則であり、これによりがたい事情があっても宗教法人又は公益法人等に限られること。」「地方自治体が行うのが望ましい理由は、墓地に

担に与える影響を十分考慮すること。以上の2点である。

については、その公共性、公益性に鑑み、住民に対するサービスとして需要に応じて行政が計画的に供給することが望ましいと考えられること、将来にわたって安定的な（破綻の可能性がない）運営を行うことができ、住民がより安心して利用できること。」と示されていることから、本町の実情に沿った適切な墓地を供給するための与論町墓地基本計画を策定し、住民が望むサービスが提供できる墓地行政に積極的に取り組んでいただくよう重ねて提言する。



神式の納骨壇

採択した陳情・意見書



採択した増木名2号線(仮称)

◎増木名2号線(仮称)の早期改良舗装整備の陳情

陳情者
那間自治公民館
館長 山下健勇
受益者代表 西田健一

採択理由

本農道は、里道を含め私有道路が地域の営農・生活路線として使用されているが、道幅が狭く未舗装であることから、大型車両等の通行や、降雨時に路面状況が悪く不具合であることが想像され、陳情の趣旨を審査した結果、全会一致で採択。

◎教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度の2分の1復元を図るための、2021年度政府予算に係る意見書

採択の陳情
陳情者
鹿児島教職員組合
奄美地区支部与論地区協議会
書記長 田中真理

採択理由

本陳情の要旨は、昨今のコロナ感染症関連による学校の休業措置に伴う学びの保証や心のケア、感染症対策等の問題に加え、貧困、いじめ、不登校問題等の対策や課題も山積している中であって、子供たちの豊かな学びを

めるものであり、当委員会は、当該陳情の要旨は必要不可欠との結論に至り、全会一致で採択した。

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を図るための、2021年度政府予算に係る意見書

新型コロナウイルス感染症対策として3月には全国で一斉臨時休業が行われた。また、4月以降も、再開する学校、休業が延長された学校、再休業に入

る教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが、困難な状況となつています。豊かな学びや学校の働き方改革を実現するためには、加配措置ではなく、抜本的な定数改善計画に基づく教職員定数改善が不可欠です。

義務教育費国庫負担制度については、小泉政権下の「三位一体改革」の中で国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられました。厳しい財政状況の中、独自財源により人的措置等を行っている自治体もあります。自治体間の教育格差が生じることが大きな問題です。国の施策として定数改善に向けた財源保証をし、子供たちが全国のどこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請であり、豊かな子供の学びを保

証するための条件整備も求められています。よって、国会及び政府におかれましては、地方教育行政の実情を十分認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるとともに、下記の措置を講じられるよう強く要請いたします。

記

- 1 教育環境改善のために、計画的な教職員定数改善を推進すること。
- 2 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

令和2年6月19日
鹿児島県与論町議会

供たちの豊かな学びを
実現するためには、現
行の教職員の加配措
置方式ではなく、抜本
的な定数改善計画に
基づいた教職員定数
改善と義務教育費2
分の1の国庫負担制
度の復元を求

る豊かな学びを
実現するための

一般質問

9人の議員が登壇、町政を問う

冠婚葬祭、与論献奉等の見直しを

町長 町民に与論献奉自粛要請の広報を行った。



林 敏治議員

新型コロナウイルス感染症対策

林議員 政府は新型コロナウイルスに関する「緊急事態宣言」を全面解除したが、引き続き基本的な感染症対策を継続しながら、社会経済活動を維持する新しい生活様式の徹底を推進している。本町においても、この機会に新生活運動の改善を更に強化して、今後予定されている年間行事や冠婚葬祭、与論献奉等の在り方について見直

しを図る必要性があると感じるが、町長はどう考えているか。

町長 「コロナウイルス対策としての葬儀への出席方法」について町内斎場から提案があり、

通夜若しくは告別式のいずれかの出席とすることや親族以外の出席は焼香のみとすることなど、通年を通じた新しい葬儀方法について自治公民館連絡協議会とも協議し、葬儀方法の内容について町民に啓発広報を行った。併せて年間行事や冠婚葬祭の在り方を様々な機会に議論していく。

の回し飲みについて、島内関係者からも自粛の呼びかけの依頼があり、町民に自粛要請の広報を行った。

業や商工業の事業者への給付金を支給することや、飲食店等で使えるクーポン券を町民や宿泊者に配布し需要喚起を促す。

林議員 新型コロナウイルス感染症の拡大などで、内外経済に甚大な影響をもたらしており、世界経済は戦後最大と言わなければならない。本町においても、商工観光事業者、水産事業者などの経営環境が悪化し、事業進展の見通しが立たない状況にある。今後、町独自の支援策をどう講じていく考えか。

町長 商工観光事業者の支援策については、国の地方創生臨時交付金を活用し、観光関連

町独自の取り組みとして、ブランド化や一次加工による利便性の向上など、差別化による販路拡大を併せて展開・支援していくことが、今後の事業進展を図る上で重要な施策であると考えており、商工観光業と農水産業の連携を更に強化する。

皆田海岸の公園整備

林議員 現在、皆田海岸は、皆田離れを望む美しい観光のメインスポットであり、国立公園区域となっている。

以前から観光拠点施設等の公園整備を要望しているが、なかなか進捗していない。今後、計画的に周辺の整備を行い、魅力ある観光地としてイメージアップを図る必要があると感じるが、積極的に取り組む考えはないか。



皆田海岸

町長 以前より質問のある皆田海岸の公園整備は、自然公園法等の規制を県に確認したところ、どのような公園整備をするのか計画の提出を求められた。まずは計画の内容など集落の方々と協議し、整備計画を検討する。

新型コロナウイルスに伴う経済対策は

町長 経済活動の早期回復に向けた事業を推進する。



沖野一雄議員

新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う経済対策等

沖野議員 新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を背景に、本町でも経済の落ち込みや社会生活に不安感が広がっている。そこで、国や県が主導する緊急支援対策に係る本町における現在の進捗状況とその効果、加えて町独自で進めるべき対策事業等について、町長の現状認識と今後の方策について伺いたい。

町長 町民の生活を支援するための対策としては、特別定額給付金が約96%支給済であ

り、国・県の助成措置を受けて、子育て世帯への臨時特別給付金及びひとり親世帯への臨時特別給付金並びに国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療保険料・国民年金保険料の納付猶予や減免措置も行っている。また、町税の納付猶予を行うとともに、公営住宅の家賃の納付猶予及び減免措置を行っている。花卉生産農家に対しては、町独自に面積に応じた経営支援金の給付と負担の大きい次期作にかかる経費の重点支援を行うことで、農家の生産意欲維持に努めたい。また、畜産業においても、町独自に粗飼料代の一部を助成する。水産業における町独自の取り組みは、地方創生臨時交付金を財源として、漁協正組合員を対象に一律2万

円の給付を行う。商工観光業については、創生臨時交付金を活用し、観光関連業や商工業の事業者への給付金の支給や飲食店等で使えるクーポン券を町民や宿泊者に配布し需要喚起を促す。

教育関係の支援対策としては、小中学校の児童・生徒の1学期分の給食費の免除と島外で修学する専門学校・大学・大学院生等へ送りしている保護者世帯へ、学生1人当たり5万円の給付金を支給する他、与論町育英奨学資金の返還期限を2年間延長する。

沖野議員 台風シーズンが近づいており、災害避難所等における感染症対策も今後の重要課題と考えるが、町長は、複合的に災害が発生した場合の対応策を



避難所でもある議場

どう講じていく考えであるか伺いたい。

町長 避難所内の社会的距離の確保や観光客等との分離、発熱・咳等体調不良者等の専用避難所開設など、これまでより多くの避難所の確保が必要となるので、新庁舎や学校体育館、各集落自治公民館等を確保し対応する。

また、避難者の集中を避けるため、親戚や知人宅などの避難先も想定するようお願いする。

児童生徒の学習環境をめぐる対応策

沖野議員 新型コロナウイルス感染症の影響により、児童生徒の学習の遅れが懸念されているが、学校等における今後の感染症対策を含め、特に学習面のリカバー対策をどう具体的に進めていく考えであるか。

教育長 学習の遅れについては、学校行事を精選して教科の授業の時間に充てることや、5校時の授業日を6校時に変更するなど補充授業を実施することで対応している。

今後も、学力を確実に身に付けることができるような質の高い授業の実施や家庭学習の工夫・充実を図り、子供たちの学び遅れがないように、一層の学びの保障に努める。

奨学金貸与の拡充を図れ

教育長 応援給付金を学生1人当たり5万円支給する。



高田豊繁議員

新型コロナウイルス感染症対策に伴う緊急特別奨学金制度の創設

高田議員 アルバイトで生計を維持しながら修学している本町出身の学生も多いと思われるが、昨今の新型コロナウイルス感染症の影響によって、アルバイト従事が困難となり生計維持が困難している学生に対し、郷土からの応援を含めた緊急特別奨学金制度を創設し、奨学金貸与の拡充を図る考えはないか。

教育長 ゆんぬ学生仕送り応援給付金臨時支給事業を創設して仕送

りをしていいる保護者に対し、応援給付金を学生1人当たり5万円支給し、郷土からも学びの継続を応援する。すでに貸与している与論町育英奨学金の返還が困難になった方に返還期限を最大2年間猶予する。

若者定住化促進のための住宅政策の拡充

高田議員 U・ターター若者の定住化促進の一環として、一戸建て住宅や集合住宅等の供給が必要という声が多いが、町長は、現行の公営住宅拡大推進とともに、公用地の拡大取得を推進し、PFI型住宅や若者定住化対策民営住宅建設用の用地造成整備を推進する考えはないか。

町長 住宅整備については、民間と行政が連

携した手法を用いながら、民間ならではの発想、ノウハウや民間資金を最大限に活用できるPFI制度等を採用する。

高田議員 若者定住化促進のための住宅政策を進めるに当たって、町民のニーズ・意向調査を行う考えはないか。

町長 今後、住生活基本計画を策定する予定であり、その中で町民のニーズ・意向調査等を行い必要な住宅サービスの提供ができるよう進めていく。

庁舎内ATMの利便性向上対策及び来庁者用案内板の追加設置

高田議員 旧庁舎前のATMに比べ新庁舎内にATMが移設されてから、町民の利用面に

おける利便性が後退していると思われるが、運用時間等町民の利用サービス向上が図られるような対策を講じる考えはないか。

町長 町民の利便性の向上を図るため運用時間等について、金融機関と協議していく。



新庁舎入口のATM

高田議員 庁舎内に各課への案内表示看板等を追加設置し、高齢者等にも配慮した案内サービスを行う考えはないか。

町長 追加表示については、通路側から垂直

方向に表示することで遠方から目視確認がし易く、町民の利便性向上に繋がると考えるので、今後、設置について検討したい。

小組合の文書配布制度の見直し

高田議員 高齢化等の進展によって、集落内における文書配布の受託遂行が困難になってきている事案が増えてきていると聞くと、小組合の文書配布制度について、今一度住民等を交えた検討会を開催し、今後の方策を見直す考えはないか。

町長 小組合の文書配布制度は、高齢者の単身世帯等の見守りやコミュニティ活動の形成にも大変意義のある制度であり、今後も自治公民館連絡協議会等と協議していく。

死亡獣畜処理施設の更新を急げ

町長 基金積立てを協議し補助事業も要望していく。



遠山勝也議員

農畜産業の振興と地下水保全

遠山議員 死亡獣畜処理施設の老朽化に伴う更新整備については、昨年末、執行部と環境経済建設常任委員会の間で協議が行われ、去る1月末に県議会議員や県職員にも要望してきたが、「該当する補助事業がない」との答えを持ち帰ったまま進捗していない。同施設の老朽化や死亡獣畜の発生は待ってくれず、更新に向けたプランの提示を畜産農家は切望しているが、どう取り組む方針であるか伺い

たい。

町長 同施設は平成7年に建設され、平成20年に焼却施設と運搬車両の更新を行っているが、10年が経過し老朽化が問題となっており、役場、JA、和牛改良組合の三者間で対策を講じている。



老朽化した死亡獣畜処理施設

和牛改良組合は、昨年の9月子牛セリ市より子牛1頭当たり1500円の積立てを開始したが、更新には9000万円以上かかる見込みで、数年後に出来るようにJA、役

場で基金積立ての協議を行っているが、補助事業についても要望していく。

遠山議員 キャトルステーション施設を整備し、各農家で分娩した子牛を集約して飼育すれば、畜産農家や高齢農家の労働力の軽減、畜舎や堆肥舎への投資抑制ができ、また、品質のばらつきを少なくし、高値販売牛の贈頭で畜産経営の安定化が図れるとともに、地下水保全のためのし尿処理の一括管理が可能になるとの農家の声があるが、町長はどう認識しているか。

町長 昨年、北さつま農協と佐賀県唐津市で同ステーションの視察を行った。メリットは、規模拡大や高齢農家の経営継続が可能になる

こと、成績不振農家の改善が図られること等があり、地下水保全にも功を奏すと考えられる。デメリットは、病気が蔓延しやすいこと、建設場所、飼育経験者の確保が必要なこと等があげられる。また、農家が支払う経費は、唐津市の場合預託期間の平均日数263日で約20万円とのこと。本町は輸送費もかさみ、更に維持経費が高くなると想定され、子牛の価格安の場合でも参加する農家があるのか、協議を重ねたい。

影響を及ぼすことがない町独自のし尿処理対策を講じる必要があると痛感するが、町長はどう取り組む考えであるか。

町長 肉用牛経営における家畜排せつ物は、環境問題の発生源としての側面を有する一方で、適切な処理で堆肥を製造し貴重な資源として活用できるため、し尿が流失・浸透しない環境を農家毎に整備する必要がある。

対策として、今年度から町単独事業で堆肥舎建設への補助事業を実施しており、環境に配慮したものを条件に、建設費用の3分の1、若しくは上限を20万円とし、年間10件程度の建設補助を行い、畜産業の安定及び地下水保全を図っていく。

遠山議員 サトウキビと同様、本町産業の屋台骨である畜産には、将来に向けて更なる経営の安定と肉用牛生産基盤の強化が求められると同時に、10年後、20年後も地下水への悪

観光プロジェクトチームをつくれ

町長 有効な方策と考え先進事例を参考に検討する。



野口靖夫議員

新型コロナウイルス 感染症の影響による 実態認識と対策

野口議員 新型コロナウイルス感染症が本町経済に与えた影響は大きく、再生と活性化には最大限の労力を要すると思われる。基幹産業である農業、漁業、畜産業、観光業の実態をどう認識しているか具体的に伺いたい。

町長 園芸作物全般に価格が低迷、特に花卉は厳しく、経営の停滞や生産意欲の喪失が危惧される。畜産業は、枝肉価格の下落で、5月のセリ市では、全体で5千万円を超える損

失となった。水産業は、魚価が前年比3〜4割ほど低下し、経営は一段と苦しくなった。観光業は4月・5月の売上はほとんど無く、影響は長期に渡ると認識している。

野口議員 政治の責任で何をなすべきか問われている現在、再生には並々ならぬエネルギーと確かな施策と財源（地方創生臨時交付金、奄振一括交付金）の確保、有効活用が求められているが、その施策を伺いたい。

町長 地方創生臨時交付金に、本町は18件の施策事業の実施計画を提出し、奄振交付金関連についても、今回の一般会計6月補正予算案に計上している。これらの有効活用により、経済活動等の早期回復

に向けた事業実施を推進していく。

野口議員 緊急事態宣言解除後、第2波、第3波が懸念されており、その事を想定した対処方針を立てるのが行政に課せられた課題である。医療機関の受け入れ態勢、学校休校による学力低下問題等も含めて、町民が安心・安全な生活が営まれるような力強い施策を伺いたい。

町長 本町医療機関の受け入れ態勢は、第2波・第3波の発生に備えた体制整備が必要で、関係機関と連携し、感染予防に努める。

教育長 学習の遅れは、学校行事の精選や時間割の変更等で対応されている。教育委員会では、学力低下を招かないよう具体的な働き掛

けを行っている。

環境、景観保全と 魅力ある観光地づくり

野口議員 風光明媚な海浜地に放置されている廃遊漁船やリサイクルセンターに山積みしている焼却可能な廃プラ、廃材、また海岸に打ち上げられた海洋プラスチックごみ等の処分を早急を実施する考えはないか。



山積みの廃材

町長 廃船や放置艇は、所有者の確認等適切な処理に努める。リサイクルセンターの廃小型

家電は処理が追い付かないので、業務委託を含め、改善を図る。海岸漂着ゴミは、町で適正に処理している。

野口議員 新型コロナウイルス感染症の影響等による社会環境の変化により、国内の地域間競争の激化が予想されることや、観光ニーズの多様化に伴い政策転換が望まれることから、地の利を生かした観光地づくりが推進できるよう、町長の諮問機関として、仮称「魅力ある観光地づくりプロジェクトチーム」をつくり観光産業振興に息吹を与える考えはないか。

町長 新型コロナウイルスで観光業も大きなダメージを受けている。プロジェクトチームの発足は、大変有効な方策の一つであり、先進事例を参考に検討する。

感染拡大防止策をどう講じたか

町長 空港での検温や町民・医療施設等へのマスクを配布。



林 隆壽議員

新型コロナウイルス 感染症対策及び 経済対策の経緯

林議員 これまでにご
のような感染拡大防止
策を講じたか。

町長 与論町新型コロナ
ウイルス感染症対策
本部会議を開催し、4
月4日から空港におけ
る検温作業の実施及び
港においての注意喚起
のチラシ配布を行い、
町民や医療施設及び福
祉施設等へマスクの配
布を行うとともに、各
公共施設に消毒液の配
布、その他感染防止対
策に係る物品購入など
を行っている。



空港での検温作業

林議員 これまでに国
や県の経済支援対策に
どのように関わってき
たのか。

町長 本年4月に創設
された新型コロナウイ
ルス感染症に対応した
地方創生臨時交付金を
活用し、特に感染拡大
の影響を受けた島内
産業の経済支援事業、
感染症対策に係る環境
整備事業、小中学生及
び大学生等の支援事業
など18件の支援策を実
施する。その他、国・
県の経済対策支援につ
いて、全町民を対象と
した特別定額給付金の

給付、役場以外の窓口
対応となつている支援
制度の広報などを行つ
ている。今後予定され
る国の2次補正予算の
経済支援策も注視し、
その制度活用と財源確
保を行いながら島内経
済活動等の早期回復に
向けた事業を推進して
いく。

今後の新型コロナ ウイルス感染症対策 及び経済支援の ための財源確保

林議員 第2波新型コ
ロナウイルスの襲来に
備えた感染防止対策を
どうするのか。

町長 感染予防の基本
となる「身体的距離の
確保」「マスクの着用」
「手洗いの徹底」や「三
つの密（密閉、密集、
密接）のある場所」を
避けるなど、感染拡大
を予防する「新しい生

活様式」の推進を図つ
ていく。感染予防策は、
多くの人が実践するこ
とで効果を発揮すると
考えるので、健康・命
を守るための自粛要請
と経済活動のバランス
を見極めながら、町民
の皆様の理解と協力を
お願いしていく。

林議員 第2波の新型 コロナウイルス襲来に 対して、国や県との経済支 援連携並びに奄振交付金 拡充や離島振興一括交付 金創設などの要請をする 考えはないか。

町長 感染症抑制策や
経済対策、生活支援な
ど幅広い用途に充当可
能である地方創生臨時
交付金の活用を図って
いく。奄振交付金の拡
充については、本町を
はじめとする奄美群島
の状況や地域課題に対
応するために必要とな

これからの経 済活動の復興

林議員 県境をまたぐ
移動制限解除後の経済
活動支援をどのように
展開していくのか。

町長 県外への移動は
地域の感染者の動向を
踏まえたうえで、慎重
に対応してほしいと呼
びかけている。
このような状況下で
はあるが、国の地方創
生臨時交付金を活用し
た、飲食店等で使える
クーポン券を町民や宿
泊者に配布する需要喚
起、来訪創出の施策を
順次展開するとともに
、観光協会と連携し
誘客方法等を検討して
いく。

災害避難所の3密対策は十分か

町長 より多くの避難所を確保し対応する。



川村武俊議員

医療体制の充実と 台風時の対策

川村議員 新型コロナウイルスにより医療機関の脆弱さが指摘されている。本町においても一医療施設が来年度より閉鎖されると聞いているが、どのように認識をし、どう対処されるのか。

町長 本町の医療体制の脆弱さについては、大変憂慮される問題である。その中においてさらに一医療施設が閉鎖されるということは、非常に危惧すべき事態であると認識している。

川村議員 台風シーズンが到来するが、避難所の3密（密閉、密集、密接）の対策は十分か。

町長 災害時は避難所内の社会的距離の確保や観光客等との分離、発熱・咳等体調不良者等の専用避難所開設など、これまでより多くの避難所の確保が必要となるので、新庁舎や学校体育館、各集落自治公民館等を確保し対応する。

また、集中を避けるため、親戚や知人宅などの避難先も想定するようにお願いしていく。

職業の多様性と働き方

川村議員 今後、テレワークなど職場の環境や働き方、雇用形態が変わってくると思われるが、将来の役場の業務形態や働き方についてどのように考えているか。

町長 テレワークの推進やフレックスタイムの検討が行われていくことと思われる。

川村議員 島の活性化のためには、職業の多様性を図るための人材育成が肝要だと思うが、その考えはないか。

町長 群島内における起業家人材の育成を図るため、起業セミナー開催による創業機運の醸成や助成金による起業トライアル支援、また、クラウドファンディングの活用及び顧客獲得の支援策が実施されており、本町においてもこれらの施策を活用する事業者や起業家人材が出現している。

今後、これらの施策を効果的に活用しつつ、人材の育成支援を行っていく。

農畜産業、水産業、 観光業の連携

川村議員 農畜産業、水産業、観光業の浮揚を図ることが、他業種にも波及し、島の経済が大きく押し上げられると考えるが対策はあるか。



ヨロン特産品支援センター

町長 農畜産業、水産業、観光業との連携による波及効果は、消費意欲を刺激する大きな可能性を秘めており、与論らしい水産物や農産物、加工品などを本町独自の特産品として

開発し情報発信、販路開拓に積極的に取り組んで行くことが、今後の重点施策である。

教育の充実

川村議員 教育のグローバル化が急速に進展する中で、国際的に活躍できる人材育成に取り組み考えはないか。

教育長 グローバル化が進展する中、言語や文化が異なる人々と主体的に協働していくことができるよう、国内外の様々な場において、躊躇せず自分の意見を述べ、他者と交流し、共生していくために必要な力等をつけていくことが重要である。そのような力が身に付き、国際的に活躍できる人材の育成を目指すしていく。

投票所への移動支援を図れ

町長 移動支援の方法等可能性を検討する。



大田英勝議員

新型コロナウイルス感染症への対策

大田議員 新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、全国的に不要不急の外出自粛や飲食店等への休業要請が行われた。本町においても島外からの来島自粛の要請が行われ、観光客は限りなくゼロに近い状況となっている。新型コロナウイルス感染症の影響が拡大で、あらゆる業種が大変厳しい状況になっており、町としても緊急支援が求められている。中でも、特に落ち込みの激しい観光関連

へは手厚くする必要があり、あると考えるが、見解を伺いたい。

町長 感染拡大により、4月の入島客数は昨年同月比で86%減、ゴールデンウィークは90%以上の減少となった。宿泊業をはじめ観光関連業は、収入のほとんどを観光客に頼っており、4月・5月の売上はほとんど無く、さらに影響は長期に渡る。



コロナウイルス対策会議

経営支援策として、給付額の大きい国の持続化給付金を多くの事

業者が受給できるよう、商工会と連携し申請手続きをサポートするとともに、地方創生臨時交付金を活用した観光関連業、商工業の方々への給付金の支給を計画しており、観光関連事業者支援給付金事業については、手厚い給付としている。

大田議員 外出自粛の最中、ある方からストレッチ解消や運動不足、筋力低下を防ぐため、時間を決めてラジオ体操をしたらどうかという提案があった。幸い本町には「ゆんぬん」とうばラジオ体操というユニークなラジオ体操がある。例えば午後3時に防災無線からこれを流し、役場を始め各職場でも仕事を中断し体操をすると、リフレッシュ効果で仕事

の効率も上がり、健康増進にも繋がると思う。この度のコロナ禍を契機に、ラジオ体操タイムの導入を検討する考えはないか。

町長 防災無線を活用したラジオ体操タイムは、30年程前に実施していたが、保育園児の就寝時間と重なるなどで取りやめた経緯がある。また、防災無線の屋外への利用は、業務の遂行や子育て世帯、精神的な病を抱えた町民からの騒音などの苦情もあり、導入については、放送時間帯など課題もあり、今後、自治公民館連絡協議会等とも検討する。

選挙の投票率向上

大田議員 2016年島根県浜田市で、選挙における投票所への移動支援が初めて導入さ

れた。その後様々な形で全国に広がり、昨年の参議院選挙では215自治体で導入された。高齢化が進む中、本町でも移動支援を必要とする方は増えている。本町でも町民サービスの一環として、導入する考えはないか。

選挙管理委員長 島根県浜田市において実施した移動投票所は、合併による投票所統合の代替案で導入された。本町でも高齢化率の上昇に伴い、移動支援を必要とする方が増えており、実施に伴う設備や体制をどのように整備できるか、実施する場合にどのような移動支援の方法が適しているかなどを十分検討したうえで、投票機会確保のための移動支援について検討していく。

与論十景を選定し撮影スポットに

町長 宣伝効果があるので前向きに検討する。



町 俊策議員

観光スポットの整備

町議員 ビドウ遊歩道周辺に自生する蘇鉄に寄生する書蝶の駆除対策を、町長はどのように考えているか。



ビドウ遊歩道の愛の鐘

町長 ビドウ遊歩道は、県の魅力ある観光地づくり事業において整備を行う予定で、多くの

利用者が見込まれるので、駆除の箇所や方法を検討し観光スポットとしての価値を高めていく。

町議員 皆田海岸の山口誓子の句碑周辺を撮影スポットとして整備することを、町長はどのように考えているか。

町長 自然保護や景観に配慮し、句碑の補修・移動などを含め地元と調整し検討していく。

町議員 与論十景を選定し、撮影スポットを整備して、旅行客に写真撮影の場として推奨する考えはないか。

町長 与論十景の選定は、大変有効な提案である。また大きな宣伝効果を生むと考えるので、町民の御意見を取り入れ検討する。

町議員 寺崎海岸入口の公衆トイレ脇から宇勝方面へ、農道又はサイクリングロードを整備し、周遊道路を接続させる要望があるが、町長はどのように考えているか。

町長 本農道は賀義野地区の区画整理事業の際、集落から要望がななく未整備となっている。サイクリングロードの整備も、自然公園法や農地法等の各種法令の許可条件をクリアできるか調査・検討し、地権者等の意向も踏まえ検討していく。

海藻類やカニ、エビ、貝類等の再生

町議員 大金久、船倉地区の藻場再生のための対策を、町長は、どのように考えているか。

町長 現在、漁協で行っ

ている藻場造成事業において、ホンダワラの母藻の移植や生育状況の調査・研究を行っているが、藻場の消失と共に関ヒゲウニの生息が危ぶまれ、その放流も定期的に行い、島内各所で今後も藻場再生への取り組みを継続していく。

町議員 少量多品種の海藻類やカニ、エビ、貝類等の陸上養殖の是非について、町長は、鹿児島大学水産学部等に研究を依頼する考えはないか。

町長 鹿児島大学との共同研究・協力事業で、漁港湾内のイケスにカキの試験養殖や、二枚貝の一種で、贈答用や観光資源としてのヒオウギガイの試験養殖に取り組んでいる。今後

も試験養殖を継続し量産が可能か経過観察を行っていく。鹿児島大学とは引き続き、本町水産業が抱える課題解決に繋がる先進的な研究を依頼する。

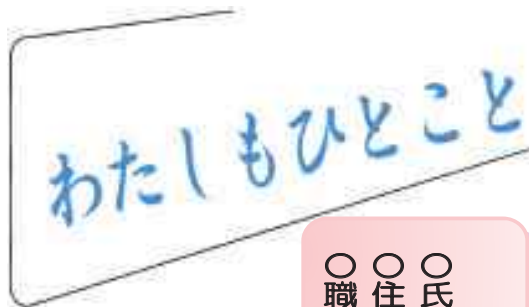
防波堤擁壁へのレリーフ作成

町議員 コースタルリゾート内ヨットハーバー横の防波堤擁壁に縦90cm×横504cmの額縁状の枠が5か所あるが、県の承諾を得て、これに画題を与え、小・中・高生の代表グループにレリーフを作成させ、美術環境思想の高揚を図る考えはないか。

教育長 県との連携、学校への啓発、学校や団体・グループとの意見交換等も含めて、今後検討する。



田中國重氏



プロフィール

- 氏名 田中 國重
- 住所 与論町那間
- 職業 前与論町教育長

与論高校、そして与論町の存続を

昭和30年3月、大島実業高校与論分校が廃校となって以来実に11年間、大島地区内で唯一与論島だけに高校がなかった。そこで何とか地元高校で勉強さ

せたいという親や地域の方々の切なる願いを受け、当時の行政の方々やPTA会長が一丸となって、鹿児島県教育委員会や県議会に、繰り返し陳情書や請願書を携えて説得を続けた。その結果やっと昭和42年に大島高校与論分校として46年にめでたく鹿児島県立与論高校が誕生した。このような先人の願いや各位の並々ならぬ努力によって誕生した与論高校は、何としても存続させなければならぬ。

周年を迎えた平成28年度の入学生が、41人を切り1クラスとなった。県は「一島一高は配慮する」ということだが、県立高校の職員定数はクラス数によって決まると、今後学年1クラスが続き、それに見合う職員数しか配置されないため、生徒の進路保証が困難になる。そうなるに自ずと、島外への進学者が増える。それが続くと、与論高校の自然消滅が余儀なくされる。与論高校が消滅すると、与論町という自治体の消滅が現実のものとなる。事実、元総務大臣の増田寛也氏編著の『地方消滅』によると、鹿児島県43市町村中、与論町は2040年(あと20年)までに、消滅可能性が最も高いとされている。

まず与論高校学年2クラス堅持が喫緊の課題。幸い鹿児島県教育委



県立与論高等学校

員会でも、毎年行われる「県立高校募集定員説明会」の度に、教育長在任中に私がしつこく要望し続けてきた事がやっと七年前に実現し、学年3クラス以下の高校では、全国から生徒募集が可能となった。そのため現在与論町教育委員会では、小中高連携による海洋教育をアピールして全国

に、今こそ行政を中心に町民一丸となつて、次のことに邁進すべきではなからうか。①移住者等向けの住宅建設。②高校魅力化のため、与論高校生対象の「海洋クラブ」を設けB&Gリーダーの養成。③農・水産業、商工・観光業の更なる充実。④視たい・聴きたい・学びたい・住みたいという「教育観光の島」を一層充実させ、ネットで積極的にアピール。⑤それに基づき、与論におけるIT関連企業の積極的誘致。⑥中高一貫による神野氏開発の人工知能型教材を使った「AI特区」の実現。⑦高校の近くに島留学生のための寮建設。⑧AI特区を中心とする「鹿児島県立与論海洋中等教育学校」の設立。町民各位の知恵と労を結集し是非実現を！

《編集後記》

新型コロナウイルスによる非常事態宣言がようやく解除になり、県外を越えた交流も可能になった。しかし、あらゆる業種における経済的ダメージは大きく復興にはまだまだ時間がかかる。第二・第三波も予想される中、新しい生活様式を守り、警戒を緩めることのないようにしたい。史上最多7名による県知事選が告示された。投票はじっくり考えて、明日の鹿児島を託せ、信頼できる人を選びたいものである。現在の広報委員による議会だよりの発行は136号が最後となる。これまで4年・16回の発行に御協力下さった町民及び関係各位に心から感謝を申し上げます。(大田)